

平成15年度（平成16年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	63	保険契約準備金	791
預 貯 金	63	支 払 備 金	103
有 価 証 券	2,781	責 任 準 備 金	622
国 債	12	契 約 者 配 当 準 備 金	65
株 式	1,880	代 理 店 借	1
そ の 他 の 証 券	888	再 保 険 借	31
不 動 産 及 び 動 産	1	そ の 他 負 債	98
動 産	1	未 払 法 人 税 等	1
代 理 店 貸	0	未 払 金	1
再 保 険 貸	8	未 払 費 用	93
そ の 他 資 産	3,990	預 り 金	0
未 収 金	134	仮 受 金	0
前 払 費 用	8	退 職 給 付 引 当 金	12
未 収 収 益	0	価 格 変 動 準 備 金	7
預 託 金	40	繰 延 税 金 負 債	425
仮 払 金	6	負 債 の 部 合 計	1,369
保険業法第113条繰延資産	3,632	(資本の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	165	資 本 金	8,000
そ の 他 の 資 産	1	利 益 剰 余 金	3,274
		当 期 未 処 理 損 失	3,274
		(当 期 純 損 失)	(949)
		株 式 等 評 価 差 額 金	749
		資 本 の 部 合 計	5,475
資 産 の 部 合 計	6,844	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,844

(注) 1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
8. 保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。
9. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。
10. 動産の減価償却累計額は7百万円であります。
11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、749百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器及び事務用備品等があります。
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	47百万円
当年度契約者配当金支払額	26百万円
契約者配当準備金繰入額	44百万円
当年度末現在高	65百万円
14. 担保に供されている資産の額は10百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は14百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は12百万円であります。
17. 繰延税金負債の総額は、425百万円であります。

なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
18. 資本の欠損の額は、3,274百万円であります。
19. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成15年度 (平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常 損益 の 部	経常収益等収入	2,180
	保険料収入	2,071
	再保険収入	2,039
	資産運用収入	31
	利息及び配当金等収入	50
	預貯金利息・配当	0
	その他の経常収入	50
	そのほかの経常収入	57
	そのほかの経常収入	56
	そのほかの経常収入	0
	経常費用	3,065
	保険金等支払	423
	保給の他返戻	217
	再任準備金等繰入額	84
	責任準備金繰入額	4
	資産運用費用	116
	支払利息	129
そのほかの経常費用	129	
そのほかの経常費用	0	
そのほかの経常費用	0	
そのほかの経常費用	2,141	
税減価償却費	933	
退職給付引当金繰入額	17	
保険業法第113条繰延資産償却費用	182	
そのほかの経常費用	2	
保険業法第113条繰延額	726	
そのほかの経常費用	5	
保険業法第113条繰延額	(561)	
経常損失	885	
特別 損益 の 部	特別利益	-
	特別損失	15
	価格変動準備金繰入額 その他の特別損失	1 14
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 失 税 法 引 前 当 期 純 損 失	契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 失 税 法 引 前 当 期 純 損 失	44 946 3 949
	前 期 繰 越 損 失	2,324
	前 期 未 処 理 損 失	3,274

- (注) 1. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は、当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。
2. 退職給付費用の総額は、7百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、5,937円38銭であります。
4. その他特別損失は、自社利用のソフトウェアにつき除却したものであります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。